



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9755 URL <https://www.oyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 洋文  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事務本部長 (氏名) 稲吉 俊博 (TEL) 03-5577-4501  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	53,835	15.2	3,279	113.1	3,987	93.8	2,814	61.1
2023年12月期第3四半期	46,750	11.6	1,539	10.4	2,057	22.3	1,747	69.5

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 3,131百万円(△30.8%) 2023年12月期第3四半期 4,524百万円(△0.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	119.23	—
2023年12月期第3四半期	72.91	—

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	101,382	75,043	73.1
2023年12月期	100,666	75,093	73.9

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 74,131百万円 2023年12月期 74,399百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	25.00	—	33.00	58.00
2024年12月期	—	29.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	39.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	73,000	11.3	3,500	23.2	4,300	19.6	2,900	△27.6
								123.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	25,664,373株	2023年12月期	25,664,373株
2024年12月期3Q	2,347,832株	2023年12月期	1,693,932株
2024年12月期3Q	23,609,642株	2023年12月期3Q	23,963,587株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

＜当第3四半期連結累計期間の経営成績＞

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善や設備投資持ち直しの動きを背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。一方で、不安定な国際情勢が続き、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価上昇等による影響を注視していく必要があり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く市場環境は、社会インフラの老朽化や自然災害の激甚化・頻発化に対応する国土強靱化対策等により公共投資は底堅く推移し、防災・インフラ事業においては良好な市場環境が継続することが予想されます。また、世界的な気候変動に対する関心が高まる中、カーボン・ニュートラルに貢献する再生可能エネルギー市場が急速に拡大しているほか、資源循環や生物多様性確保への動きも活発化するなど、環境・エネルギー事業分野での一層の市場機会の広がりも期待されます。

このような中での当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は635億7千4百万円（前年同期比116.1%）、売上高は538億3千5百万円（同115.2%）、営業利益は、32億7千9百万円（同213.1%）となりました。経常利益は39億8千7百万円（同193.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億1千4百万円（同161.1%）となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、前第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。

#### ① 防災・インフラ事業

国内事業部再編による営業体制や業務実施体制の効率化推進効果、防災関連機器の大口案件成約等により、受注高は235億2千9百万円（前年同期比118.3%）となりました。また、能登半島地震による復旧支援業務や自然災害に備えた防災・減災関連事業が堅調に推移したことから、売上高は182億6千4百万円（同108.7%）の増収、営業利益も2億8千7百万円（前年同期は9千6百万円の営業損失）と増益となりました。

#### ② 環境・エネルギー事業

洋上風力発電関連業務や地盤環境・資源循環関連業務が好調に推移し、受注高は270億7千6百万円（前年同期比124.1%）となりました。売上高は、これらの受注案件を着実に進捗させたこと、国内グループ会社の環境アセスメント業務が順調に推移したこと、能登半島地震での災害廃棄物関連業務が進捗したこと等から216億2千万円（同118.6%）、営業利益は27億3千6百万円（同163.2%）と増収増益となりました。

#### ③ 国際事業

受注高は、米国子会社の地震関連業務獲得やシンガポール子会社の大口案件成約により前年同期並みとなる129億6千9百万円（前年同期比99.5%）となりました。売上高は、米国子会社による地震関連案件の業務進捗等により144億1千6百万円（同117.9%）となり、これに伴い営業利益も2億6千5百万円（前年同期は1百万円の営業利益）と増収増益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<業績の見通し>

2024年12月期通期連結業績予想につきましては、本日（11月11日）公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2024年2月9日に公表しました「2024年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した業績予想を、以下のとおり修正しました。

<2024年12月期 連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）>

売上高：730億円、営業利益：35億円、経常利益：43億円、親会社株主に帰属する当期純利益：29億円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,360	25,148
受取手形及び売掛金	2,576	3,025
完成業務未収入金及び契約資産	34,268	30,865
リース債権及びリース投資資産	4,372	4,313
有価証券	0	0
商品及び製品	1,591	1,611
仕掛品	1,508	1,506
原材料及び貯蔵品	4,358	4,610
その他	1,525	1,746
貸倒引当金	△55	△86
流動資産合計	74,506	72,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,783	5,159
土地	6,081	6,908
その他（純額）	2,848	4,044
有形固定資産合計	13,712	16,112
無形固定資産		
のれん	1,116	1,584
その他	1,108	995
無形固定資産合計	2,225	2,580
投資その他の資産		
投資有価証券	5,056	5,056
退職給付に係る資産	2,128	2,070
その他	3,423	3,169
貸倒引当金	△386	△347
投資その他の資産合計	10,221	9,949
固定資産合計	26,159	28,642
資産合計	100,666	101,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936	1,169
業務未払金	3,485	2,434
短期借入金	1,375	1,486
未払法人税等	853	795
製品保証引当金	157	155
賞与引当金	165	1,194
受注損失引当金	1	—
その他	8,797	9,133
流動負債合計	15,772	16,369
固定負債		
長期借入金	2,882	2,675
退職給付に係る負債	1,911	2,047
株式給付引当金	318	78
その他	4,688	5,167
固定負債合計	9,800	9,969
負債合計	25,572	26,339
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	12,186	12,186
利益剰余金	45,514	46,827
自己株式	△2,860	△4,658
株主資本合計	71,014	70,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,574	1,605
土地再評価差額金	△3,024	△3,024
為替換算調整勘定	4,525	4,779
退職給付に係る調整累計額	308	240
その他の包括利益累計額合計	3,384	3,601
非支配株主持分	694	911
純資産合計	75,093	75,043
負債純資産合計	100,666	101,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	46,750	53,835
売上原価	32,995	36,895
売上総利益	13,755	16,939
販売費及び一般管理費	12,216	13,660
営業利益	1,539	3,279
営業外収益		
受取利息	274	248
受取配当金	72	83
持分法による投資利益	52	82
為替差益	—	54
不動産賃貸料	34	37
貸倒引当金戻入額	39	41
受取保険金及び保険配当金	89	100
固定資産売却益	11	13
その他	54	138
営業外収益合計	630	800
営業外費用		
支払利息	29	55
為替差損	40	—
貸倒引当金繰入額	2	0
不動産賃貸原価	11	11
固定資産除却損	6	14
その他	20	11
営業外費用合計	111	93
経常利益	2,057	3,987
特別利益		
助成金収入	310	8
投資有価証券売却益	584	20
段階取得に係る差益	—	119
特別利益合計	895	149
特別損失		
固定資産圧縮損	309	—
特別損失合計	309	—
税金等調整前四半期純利益	2,643	4,136
法人税等	851	1,241
四半期純利益	1,792	2,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,747	2,814



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	1,792	2,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	31
為替換算調整勘定	2,379	273
退職給付に係る調整額	△8	△68
その他の包括利益合計	2,731	236
四半期包括利益	4,524	3,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,438	3,031
非支配株主に係る四半期包括利益	85	99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において804,000株、1,999百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が1,797百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,658百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,597	18,139	12,014	46,750	—	46,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	83	214	497	△497	—
計	16,796	18,222	12,229	47,247	△497	46,750
セグメント利益又は 損失(△)	△96	1,676	1	1,581	△42	1,539

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,058	21,587	14,189	53,835	—	53,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	33	226	465	△465	—
計	18,264	21,620	14,416	54,301	△465	53,835
セグメント利益	287	2,736	265	3,289	△9	3,279

- (注) 1. セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インフラ・メンテナンス事業」「防災・減災事業」、「環境事業」、「資源・エネルギー事業」の4区分から、「防災・インフラ事業」、「環境・エネルギー事業」、「国際事業」の3区分に変更しております。これは、中期経営計画において、「セグメント戦略の推進」を基本方針の1つとしており、市場特性に即した組織・セグメントに再編し、事業の効率化と収益性の向上を図ること、及びグループシナジーを最大化し、製品・サービスの見直しと企画開発・販売力の強化を図るためのものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境・エネルギー事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に三洋テクノマリン株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は159百万円であります。

「国際事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にGeosmart International Pte. Ltd. の取得に係る条件付対価を支払った事により、のれんを追加的に計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は514百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	1,116百万円	1,335百万円
のれんの償却額	43百万円	215百万円

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。